

## 第4回

# 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

—アースサミット以後の環境問題に対する取組みを中心に—

## 調査結果報告書

平成7年10月

財団法人 旭硝子財団

## 目次

ご挨拶 .....	1
I 調査の概要 .....	2
II 調査結果の概要 .....	3
1. 人類存続の危機に対する認識（現在／50年後） .....	4
2. 過剰消費の生活スタイルの変更 .....	8
3. アジェンダ21の進展度と自国での重要施策 .....	9
4. 地球温暖化に対する問題意識と重要な対応策 .....	14
5. 国際人口・開発会議（カイロ、1994）の評価 .....	16
6. 環境問題解決のための管理手法の有効性について .....	18
III 自由記述について .....	19
IV 調査票 .....	26

## ご挨拶

本報告書は、当財団が平成4年より毎年実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の本年度調査結果をまとめたものです。

アースサミットからすでに4年。世界的に盛り上がりを見せた環境ブームは、時間の経過とともに表面的にはやや鎮静した感もございますが、実質面での取り組みは着実に世界各地で進んでいます。本調査も第4回目を迎え、今回も多くの方々の熱意溢れる回答をいただきました。

本年も昨年と同様に、世界各国の環境問題に携わる政府および非政府組織（NGO）関係者の方々に対して、アースサミット以後の様々な環境問題に対する取り組み状況についてどのような認識をそれぞれが持っているかを探り、両者の捉らえ方の特徴を明らかにすることを主たる目的としました。また今回は、昨年開催された「国際人口・開発会議（カイロ）」に対する評価と「地球温暖化問題」にも焦点を当てることとしました。

今回のアンケートに直接ご回答いただきました世界各国の多くの政府並びに非政府組織（NGO）の皆様のご協力に対しまして、厚く御礼申し上げます。また、昨年に引き続き、調査設計の段階から分析に至るまで幾多の貴重なご助言をいただきました名古屋大学法学部教授の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表す次第でございます。

最後になりましたが、今後このアンケート調査をさらに充実したものとしてゆくため、各方面の専門家の方々のご助言・ご指導を切に期待してやみません。

平成7年10月

財団法人 旭硝子財団

## I 調査の概要

調査期間 : 平成7年4月から7月  
調査対象 : 世界各国政府および非政府組織職員  
(UNEPおよび旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 2,656  
回収数 : 576\* (同年7月10日までの回収分)  
回収率 : 21.7%

\*7月11日以後の回収分については集計には含まれていない。

属性別の回収結果 :

<地域>	<回収数>	<構成比(%)>
日本	248	(43.1)
アジア(日本除く)	62	(10.8)
北米	25	(4.3)
中・南米	48	(8.3)
西欧	79	(13.7)
東欧・旧ソ連	14	(2.4)
中東	16	(2.8)
アフリカ	62	(10.8)
オセアニア	22	(3.8)
合計	576	(100.0)

<性別>	<回収数>	<構成比(%)>
男性	444	(77.1)
女性	119	(20.7)
不明	13	(2.3)
合計	576	(100.0)

<職業>	<回収数>	<構成比(%)>
政府職員	235	(40.8)
非政府職員	220	(38.2)
その他	115	(20.0)
不明	6	(1.0)
合計	576	(100.0)

※本分析の百分率のベースは全て回収数576を使用しており、比率は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

## II 調査結果の概要

### 人類存続の危機に対する認識

- ・全回答者の平均危機時刻は昨年と同レベルにとどまったものの、地域別には大きな差異が見られる。特に東欧・旧ソ連、オセアニアでは危機意識は高まり、一方、西欧、北米の先進地域では後退している。
- ・50年後の地球環境に関し、全体では現在より悪化するという見通しがやや強いが、開発途上地域では楽観的である。
- ・日本の意識は、現在の不安感是最も小さいにもかかわらず、将来に対しては最も悲観的な見方をしている。

### 過剰消費のライフスタイルの変更

- ・北米、中・南米、西欧では現在のライフスタイルを改善しようとする意識は高い。その一方で、日本は最も低いレベルにとどまっている。

### アジェンダ21の進展状況

- ・アジェンダ21の各項目に対する各国の取組みとしては、アースサミット以後、非政府組織や自治体・市民の活動は活発化した。一方、砂漠化防止や人口問題などの地球環境の難問は対策が遅れ、経済的手法や資金面での対応も進展していない。
- ・昨年に比べ、政府と非政府組織間の認識ギャップは総じて縮まっている。
- ・自国での重点施策課題に関しては、開発途上地域では人口問題、農業、教育を重視しているのに対し、先進地域ではライフスタイル、経済手法等を重視し、両地域の間で顕著な相違がみられる。

### 地球温暖化問題

- ・島嶼諸国を含むオセアニアが最も強い危機意識をもつ。
- ・対応策としては、全体として再生可能エネルギーの開発推進が最も強く支持されているが、先進地域では炭素税や課徴金の導入といった制度面の対策を挙げている。

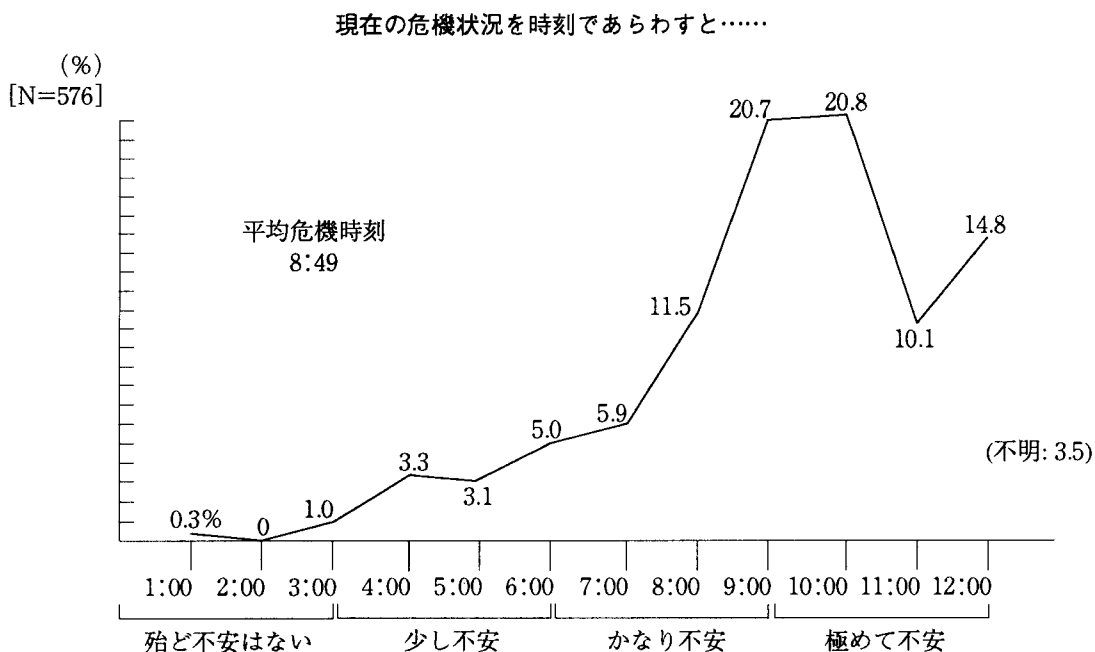
### 国際人口・開発会議（カイロ、1994）の評価

- ・重要な会議であったとする回答が全体では半数を上回ったが、地域によるバラツキは大きい。

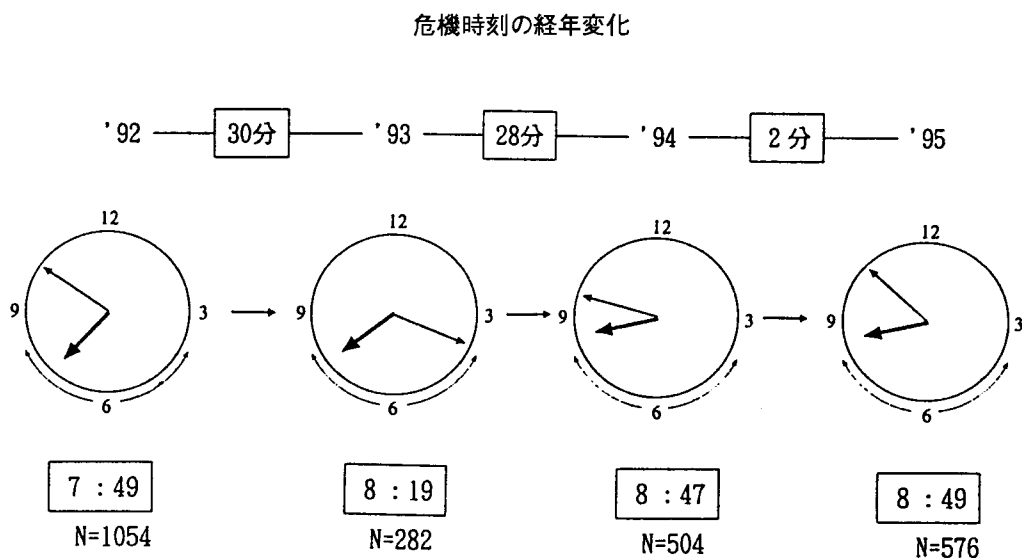
# 1. 人類存続の危機に対する認識（現在／50年後）

問1 (1) あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて〇〇時〇〇分と答え下さい。

- (1) 危機時刻は全回答者平均で、8時49分である。  
現在の危機意識を時刻で表わすと、「かなり不安」から「極めて不安」にさしかかる8時から10時に集中している。



- (2) 危機時刻の経年変化を見ると、92年から93年は30分、93年から94年は28分と進んできたが、今回の調査ではわずか約2分の進行にとどまった。



- (3) 今回の結果を地域別に危機時刻で見ると、アジア、中・南米、アフリカ、オセアニアの危機意識は高い。一方、日本、北米、西欧の危機意識は高くない。中でも、日本は最下位である。
- (4) 昨年と今年を地域別に比較して見ると、アジア、東欧・旧ソ連、アフリカ、オセアニアで危機時刻が進んだのに対して、北米、中・南米、西欧においては後退している。
- (5) 日本の危機時刻はわずかに進んだものの、今年も昨年同様、最も低いレベルにとどまっている。

危機時刻の推移(地域別)

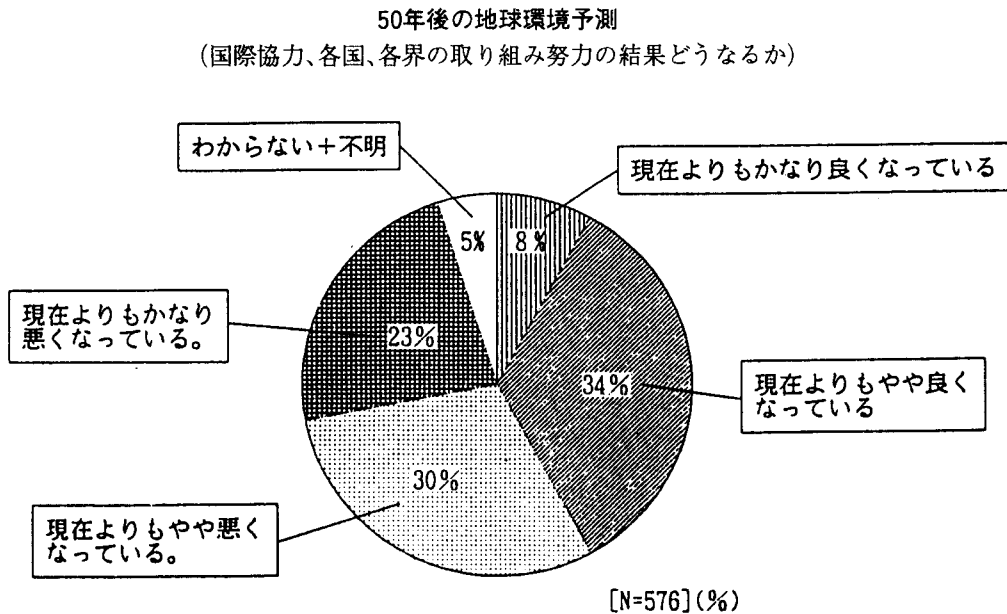
		危機時刻推移	進行時間
		'94 → '95	'94 → '95
日	本	8 : 01 → 8 : 08	7分
ア	ジ	9 : 16 → 9 : 41	25分
北	米	9 : 07 → 8 : 52	-15分
中	南	9 : 37 → 9 : 23	-14分
西	欧	9 : 35 → 9 : 02	-33分
東欧・旧ソ連		8 : 10 → 9 : 29	79分
アフリカ		9 : 14 → 9 : 33	19分
オセアニア		8 : 53 → 9 : 44	51分
中東		- 9 : 09	-
政府系		8 : 38 → 8 : 37	-1分
非政府系		9 : 01 → 9 : 04	3分

※中東は'94のサンプル数が少なかったため、今回値のみ表記。(以下同様)

全回答者の平均危機時刻は昨年と同じレベルにとどまったものの、地域別には大きな差異が見られる。特に東欧・旧ソ連、オセアニアでは危機意識は高まり、一方、西欧、北米の先進地域では後退している。日本の危機意識は、昨年同様他地域に比べ最下位である。

問 1 (2) 50年後の地球環境は、国際的な対話や各国の政府・非政府組織あるいは産業界などの取組み努力の結果、どうなっているとあなたは予測されますか？

(1) 50年後の環境予測は、楽観的評価(「かなり良くなる」+「やや良くなる」)が42%、悲観的評価(「かなり悪くなる」+「やや悪くなる」)が53%と悲観的評価が上回る。

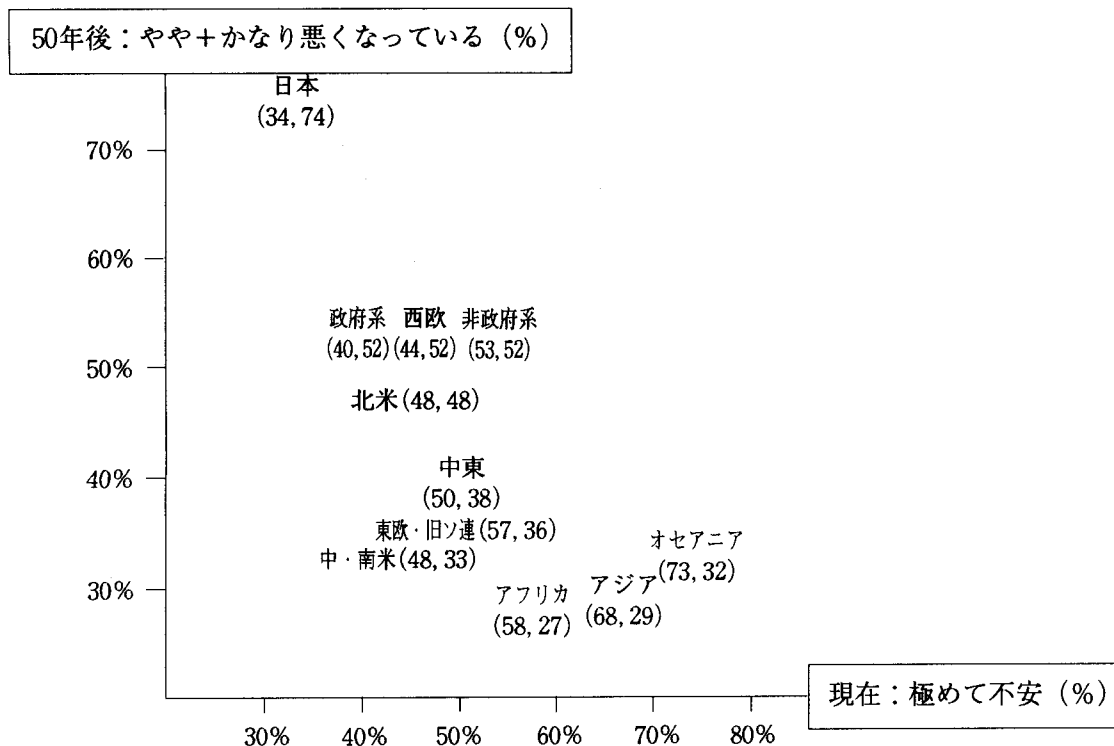


(2) “現在の危機の状況”[問1-(1)]と“50年後の環境予測”の関係を見てみると、現在の危機意識が強い、オセアニア、アジア、アフリカなどが将来に対してはやや楽観的な見通しを持っているのに対して、現在の危機意識の最も薄い日本が、将来に対しては最も悲観的に予測している。

(3) 政府系と非政府系を比較すると、現在の危機感是非政府系が高く、危機時刻でも政府系より27分進んでいる。しかし、将来の展望については特に差異はない。



現在の危機状況と50年後の予測の地域比較



注1: ( )内左側の数字は、“人類存続の危機の程度(現在)”を、右側の数字は、“50年後の環境”についての比率をそれぞれ表わす。

	人類存続に対する危機感 (%)					50年後の地球環境予測 (%)					
	不安 ない	少し 不安	かなり 不安	極めて 不安	不明	現在よりも かなり良くなる	現在よりも やや良くなる	現在よりも やや悪くなる	現在よりも かなり悪くなる	わからない	不明
総計(576)	1	12	38	46	4	8	34	30	23	4	1
日本(248)	2	21	44	34	0.4	3	19	41	33	2	2
アジア(62)	-	2	26	68	5	16	47	15	15	8	-
北米(25)	4	8	36	48	4	8	40	16	32	4	-
中・南米(48)	2	4	42	48	4	6	60	27	6	-	-
西欧(79)	-	8	42	44	6	3	41	32	20	4	1
東欧・旧ソ連(14)	-	7	29	57	7	29	29	29	7	7	-
中東(16)	-	-	50	50	-	19	44	13	25	-	-
アフリカ(62)	2	3	26	58	11	15	50	16	11	7	2
オセアニア(22)	-	5	23	73	-	18	36	9	23	9	5
政府系(235)	1	15	41	40	3	8	36	32	20	3	2
非政府系(220)	2	8	33	53	5	8	35	29	23	5	1

50年後の地球環境に関し、全体では現在より悪化するという見通しが強いが、開発途上地域では楽観的に見ている。日本の意識は、現在の不安感は最も小さいにもかかわらず、将来に対しては最も悲観的な見方をしている。

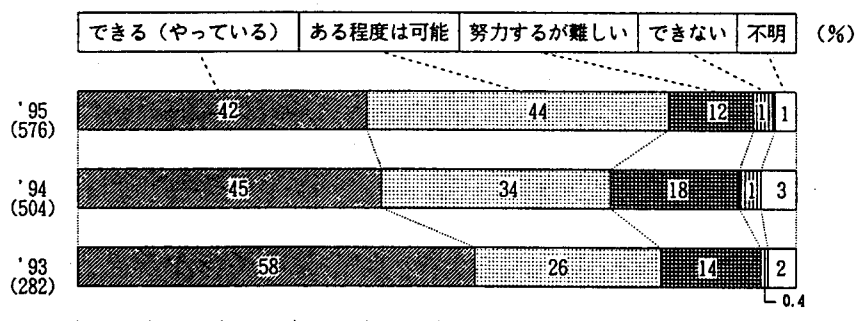
## 2. 過剰消費の生活スタイルの変更

問2

あなたは今の使い捨て、過剰消費（電力多消費、環境負荷の高い商品の購入、家庭廃棄物の大量排出なども含めて）の生活スタイルを改め、継続的に実行できると考えますか？

- (1) 過剰消費の生活スタイルを改めることについては、「実行できる(やっている)」とする人は42%（昨年比3ポイント減）であったのに対して、「ある程度は可能」の比率は、昨年に比べて10ポイント上昇した。
- (2) 地域別に見ると「実行できる(やっている)」の比率は、北米(92%)、中・南米(75%)、西欧(63%)でポイントが高く、積極的な姿勢が伺える。  
日本及び東欧・旧ソ連は、「実行できる(やっている)」と答えた比率が低い。
- (3) 日本の場合、「実行できる(やっている)」と答えた人は23%と低く、昨年に比べて6ポイント減少した。一方、「ある程度は可能」の比率は逆に6ポイント増加した。

過剰消費の生活スタイルの変更は可能か



「実行できる(やっている)」の比率(地域別)

	'95. できる(やっている) %	'95		'94		'93	
		①	②	①	②	①	②
日本 (248)	23	23	65	29	59	53	26
アジア (62)	53	53	34	58	9	61	30
北米 (25)	92	92	8	83	4	82	9
中・南米 (48)	75	75	15	53	25	65	19
西欧 (79)	63	63	29	50	32	45	32
東欧・旧ソ連 (14)	7	7	36	29	24	39	39
中東 (16)	50	50	31	-	-	-	-
アフリカ (62)	39	39	36	45	17	55	25
オセアニア (22)	46	46	41	73	14	86	14
政府系 (235)	30	30	56	37	38	43	36
非政府系 (220)	57	57	29	50	29	65	21

①は「できる(やっている)(%)」 ②は「ある程度は可能(%)」

過剰消費の生活スタイルの改善に関しては、特に北米、中・南米、西欧で改善に対する意識が高いが、日本の意識は低いレベルにとどまっている。

### 3. アジェンダ21の進展度と自国での重要施策

問3 (1)	1992年6月に開催されたアースサミットから約3年が過ぎましたが、次に示す各項目について、その後の <u>あなたの国での進展の度合</u> をどのように感じておられますか？
--------	--

(アンケートに示した23項目は、すべて「アジェンダ21」を構成するプログラム分野から抽出したもの)

- (1) 進展が高く評価されたのは、非政府組織の参画(「大いに進展」と「ある程度進展」の合計比率は69%、以下同様)、環境教育(64%)及び、自治体や市民の参画(62%)である。  
その一方で、経済的手法の導入(15%)や資金創出メカニズム(20%)などの社会システム整備に対する取組みは、ほとんど進展を見せてはいない。  
温暖化防止(26%)、酸性雨対策(25%)、砂漠化防止(20%)、海洋保護(22%)などの地球環境の具体的な課題に対する対策はいずれも、進展度は低い。  
一方、オゾン層保護(52%)は中でもとりわけ進んでいる。  
以上はいずれも昨年の調査結果とほぼ同じ傾向にある。
- (2) 前年と比較して全体で進展度が上昇したのは、有害廃棄物管理(6%ポイント上昇、以下同様)及び科学・技術面の貢献(6%)である。  
逆に進展度が低下したのは、持続可能な農業(6%ポイント減少、以下同様)、人口・貧困問題(5%)などである。
- (3) 地域別では、産業界の努力が必要とされる諸問題(産業界の環境対策、有害廃棄物管理、リサイクルシステム、オゾン層保護)については、北米、西欧、オセアニアといった先進的地域で評価が高い。  
人口・貧困問題、非政府組織の参画、森林保全対策、砂漠化対策、環境教育については、アジア、中・南米、中東、アフリカ等の開発途上地域が先進的地域に比較し、高い進展度を示している。
- (4) 日本の場合、自治体・市民や非政府組織の参画の進展度合は全地域中最も低い。

アジェンダ21の進展度評価

[N=576] (%)	①	②	どちらとも	ほとんど進展	全く進展	進展計 ①+②	'94 調査 進展計 ①+②
	大いに進展	ある程度進展	いえない	していない	していない		
1) 持続可能な開発に向けての国際協力	5	43	22	23	7	48	48
2) 人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	2	23	17	40	18	25	30
3) 消費生活やライフスタイルの変更	1	21	19	38	20	23	22
4) 自治体や市民の参画	7	55	19	16	8	62	60
5) 非政府組織の参画	12	57	17	12	2	69	66
6) 産業界の環境対策	7	42	19	24	8	49	48
7) 温暖化防止対策	2	23	26	33	16	26	27
8) オゾン層保護対策	7	45	19	19	10	52	49
9) 酸性雨対策	2	23	32	28	15	25	29
10) 森林資源保全対策	6	31	23	31	10	37	40
11) 砂漠化防止対策	3	17	35	32	12	20	20
12) 持続可能な農業と農村開発	4	21	29	35	12	24	30
13) 生物的多様性の保全対策	4	29	26	32	10	32	35
14) 海洋保護対策	2	20	32	33	13	22	24
15) 淡水資源保全対策	4	27	27	31	11	31	31
16) 有害廃棄物、有害物資管理	4	39	22	26	10	42	36
17) リサイクルシステムの構築	4	41	24	21	9	46	41
18) 科学・技術面の貢献	6	47	26	15	6	53	47
19) 環境保全技術の移転	1	31	35	24	8	33	33
20) 資金創出のメカニズム整備	2	18	32	34	14	20	24
21) 環境教育の推進	12	52	17	16	3	64	61
22) 環境保全のための法的規制	7	43	21	24	5	50	48
23) 環境保全の経済的手法	14	28	35	23		15	19

0.3

\*不明者は「どちらともいえない」に含めて集計

アジェンダ21の進展度評価(地域別)

進展した④ある程度進展した(%)	日 本		ア ジ ア		北 米		中・南米		西 欧		東欧・旧ソ連		中 東		アフリカ		オセアニア	
	'95 (248)	'94 (189)	(62)	(92)	(25)	(23)	(48)	(36)	(79)	(62)	(14)	(17)	(16)	(62)	(53)	(22)	(22)	
1) 持続可能な開発に向けての国際協力	38	42	58	60	60	52	54	53	51	32	36	24	44	68	57	50	73	
2) 人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	15	12	52	51	20	< 35	29	25	17	24	21	18	19	45	53	41	55	
3) 消費生活やライフスタイルの変更	20	17	26	32	48	> 13	10	14	35	26	7	< 24	19	15	< 27	36	32	
4) 自治体や市民の参画	54	48	69	71	68	70	67	64	67	69	57	> 41	81	65	59	82	86	
5) 非政府組織の参画	55	48	84	78	76	78	92	86	75	73	71	> 59	81	79	81	82	77	
6) 産業界の環境対策	55	55	47	45	60	57	31	39	51	50	64	> 47	81	31	28	36	< 59	
7) 温暖化防止対策	18	19	29	30	60	> 48	25	> 14	33	37	29	24	19	27	28	36	< 46	
8) オゾン層保護対策	58	58	40	35	68	< 83	29	33	68	65	43	41	44	34	26	50	50	
9) 酸性雨対策	19	24	23	23	52	< 65	21	> 11	47	55	64	59	25	7	15	23	23	
10) 森林資源保全対策	19	17	58	54	52	> 39	48	45	33	< 53	50	47	56	63	62	55	64	
11) 砂漠化防止対策	9	6	36	28	16	17	19	17	6	< 18	29	> 12	63	55	59	23	32	
12) 持続可能な農業と農村開発	7	7	44	46	20	22	31	39	27	< 39	36	29	38	57	55	41	< 73	
13) 生物的多様性の保全対策	11	17	47	48	40	39	56	> 39	38	45	50	41	44	53	47	68	64	
14) 海洋保護対策	14	11	29	32	36	> 22	23	22	24	32	21	18	31	24	23	50	< 77	
15) 淡水資源保全対策	12	15	40	39	56	> 44	23	28	42	42	64	> 53	69	48	> 36	68	64	
16) 有害廃棄物、有害物質管理	38	33	36	40	60	> 26	23	17	57	50	29	< 47	75	40	> 21	68	64	
17) リサイクルシステムの構築	45	40	40	35	68	65	31	> 17	71	68	29	35	50	21	25	59	64	
18) 科学・技術面の貢献	57	> 43	50	52	64	61	42	> 31	58	65	57	> 41	50	37	32	50	< 64	
19) 環境保全技術の移転	35	32	36	37	36	35	25	> 11	32	40	21	24	13	31	32	46	50	
20) 資金創出のメカニズム整備	13	22	29	27	24	30	31	31	17	< 29	43	> 12	19	26	> 11	18	< 41	
21) 環境教育の推進	49	42	90	> 77	72	> 52	85	> 75	56	65	57	< 71	81	77	74	77	86	
22) 環境保全のための法的規制	35	32	71	62	68	> 52	60	> 42	47	< 65	64	> 47	81	58	55	82	> 64	
23) 環境保全の経済的手法	11	10	19	< 36	32	30	13	> 3	13	15	21	24	13	19	26	18	< 36	

'95、'94で10%以上の差があるものについて不等分を表記、○は50%以上の評価

- (5) 政府と非政府を比較すると、政府はほとんどの項目で非政府より進展度を高く評価している(ポイント差の大きなものは、有害廃棄物管理、オゾン層保護、国際協力など)が、両者のポイント差は昨年に比べてかなり縮まっている。  
一方、非政府組織の参画については非政府の方が政府に比べて、12.6%ポイント高く評価している。

アジェンダ21の進展度【政府 VS 非政府】  
 <大いに進展+ある程度進展の合計比率%>

	<政府> (A)	<非政府組織> (B)	<ポイント差> (A-B)	(参考94年 調査ポイント差)
1) 持続可能な開発に向けての国際協力	54.9	42.7	12.2	(18.2)
2) 人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	26.4	24.1	2.3	(13.1)
3) 消費生活やライフスタイルの変更	21.3	23.2	-1.9	(7.2)
4) 自治体や市民の参画	63.4	64.1	-0.7	(1.9)
5) 非政府組織の参画	64.7	77.3	-12.6	(-6.6)
6) 産業界の環境対策	52.8	46.4	6.4	(16.3)
7) 温暖化防止対策	28.1	22.3	5.8	(10.1)
8) オゾン層保護対策	57.9	45.0	12.9	(20.6)
9) 酸性雨対策	24.7	26.8	-2.1	(6.2)
10) 森林資源保全対策	37.9	35.5	2.4	(13.6)
11) 砂漠化防止対策	21.3	20.0	1.3	(1.1)
12) 持続可能な農業と農村開発	24.7	23.2	1.5	(5.3)
13) 生物的多様性の保全対策	36.6	30.9	5.7	(12.1)
14) 海洋保護対策	23.4	20.0	3.4	(18.0)
15) 淡水資源保全対策	33.2	29.5	3.7	(16.6)
16) 有害廃棄物、有害物資管理	49.4	35.9	13.5	(14.9)
17) リサイクルシステムの構築	45.5	44.5	1.0	(-0.1)
18) 科学・技術面の貢献	54.5	53.2	1.3	(7.8)
19) 環境保全技術の移転	37.0	30.5	6.5	(-0.9)
20) 資金創出のメカニズム整備	23.4	17.7	5.7	(2.5)
21) 環境教育の推進	68.1	63.6	4.5	(4.9)
22) 環境保全のための法的規制	57.0	49.1	7.9	(19.7)
23) 環境保全の経済的手法	16.2	14.1	2.1	(6.6)

アースサミットによってその端緒が開かれた、非政府組織や自治体・市民の参画は、昨年同様進展度合いは高い。一方、砂漠化防止や人口問題などの地球環境の難問は対策が遅れ、経済的手法や資金面での対応も進展していない。昨年に比べ、政府と非政府間の認識ギャップは総じて縮まっている。

問3 (2) 地球環境保全に向けたあなたの国での施策テーマとして最も重要と思われる課題はどれだと思いますか？（3つ選択）

- (1) 世界的な共通認識として重要性が指摘された施策テーマは、ライフスタイルの変更、経済的手法、環境教育である。
- (2) 地域で見ると、先進地域では、ライフスタイル、経済的手法が重視され、一方、開発途上地域では人口・貧困問題、持続可能な農業、環境教育があげられている。
- (3) 日本では、リサイクルシステムがライフスタイルに次いで、2番目に重要視されている点特徴的である。

地球環境保全策として自国で重要な課題(地域別)

(10%以上のみ表記)	総計 (576)	日本 (248)	アジア (62)	北米 (25)	中・南米 (48)	西欧 (79)	東欧・ 旧ソ連 (14)	中東 (16)	アフリカ (62)	オセアニア (22)
1) 持続可能な開発に向けての国際協力	13	17				10	(21)		18	18
2) 人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	20		(42)	20	(35)	10	14	19	(53)	23
3) 消費生活やライフスタイルの変更	(33)	(47)	16	(36)	10	(51)		13		23
4) 自治体や市民の参画	10		15		13	13	14	19		14
5) 非政府組織の参画	5		11							14
6) 産業界の環境対策	14	19		(24)		14				
7) 温暖化防止対策	10	15				15		13		
8) オゾン層保護対策	4									
9) 酸性雨対策	2						14			
10) 森林資源保全対策	12		18	(24)	10		14		23	
11) 砂漠化防止対策	5							(31)	24	
12) 持続可能な農業と農村開発	19		(29)		(38)	20	(21)	19	(45)	18
13) 生物的多様性の保全対策	6		10	16				13		
14) 海洋保護対策	4			20						
15) 淡水資源保全対策	6			12			14	19		14
16) 有害廃棄物、有害物資管理	7						14	13		14
17) リサイクルシステムの構築	18	(35)						13		
18) 科学・技術面の貢献	11	15	13			10				
19) 環境保全技術の移転	10	14			10		(21)			
20) 資金創出のメカニズム整備	11		11		17	13	14	13	11	
21) 環境教育の推進	(30)	23	(40)	12	(42)	(29)	14	(50)	(47)	(36)
22) 環境保全のための法的規制	16	12	19	(24)	19	18	(29)	13	15	(27)
23) 環境保全の経済的手法	(31)	(29)	27	(32)	29	(48)	(57)	(31)	15	(32)

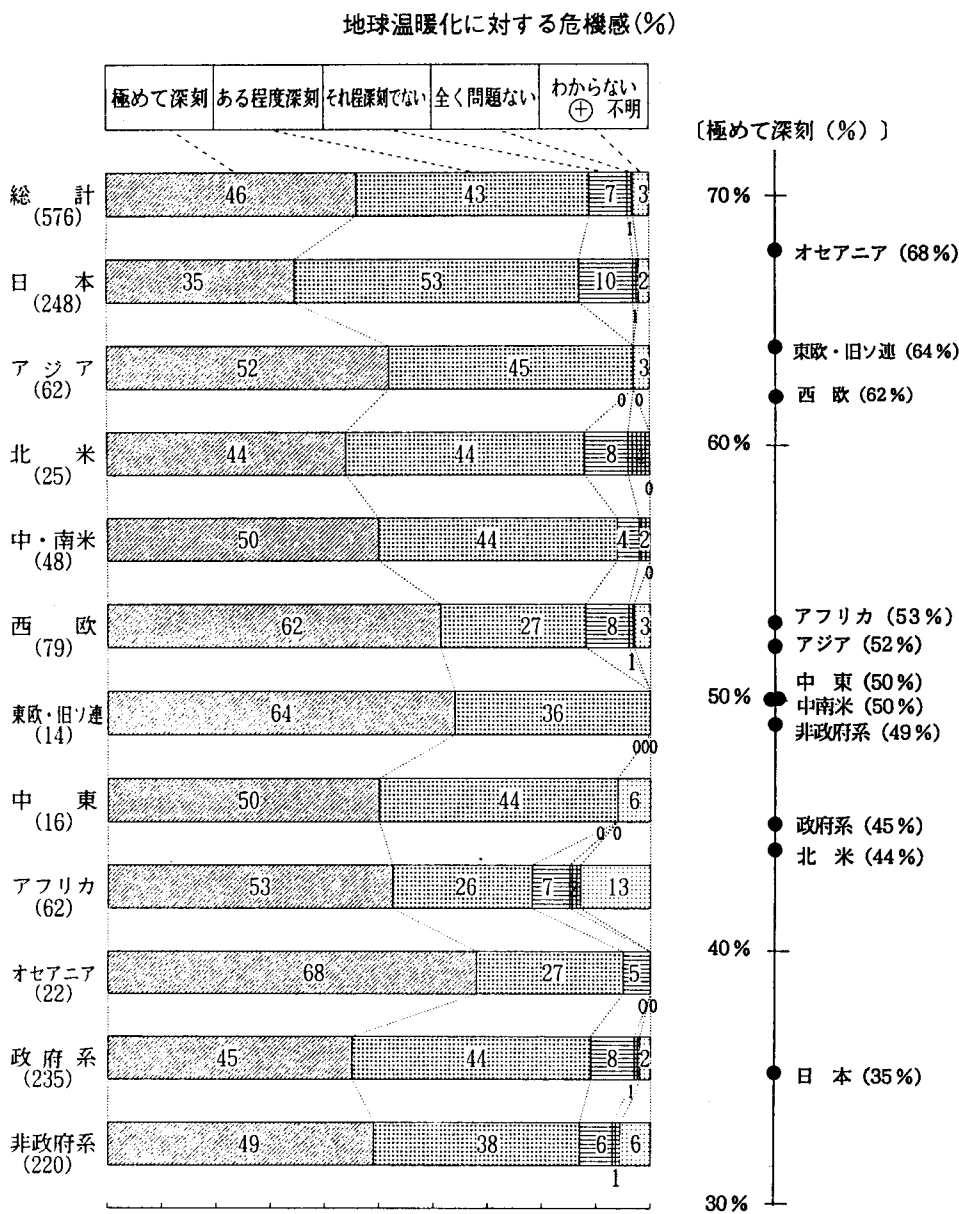
- ・上記の数字は「重要な課題」として選ばれた1～3位までの合計を示す。
- ・10%以上のみ表記(10%未満はブランク)。
- ・○は各地域での重要度ベスト3。

対応課題としての重点テーマに関しては、開発途上地域と先進地域の間で顕著な相違がみられる。前者は、人口問題、農業、教育を重視し、後者はライフスタイル、経済手法等を重視している。

#### 4. 地球温暖化に対する問題意識と重要な対応策

問 4 (1) あなたは地球温暖化問題に対する危機の程度をどのように感じていますか？

- (1) 深刻な事態として受けとめている(「極めて深刻」「ある程度深刻」と答えた人々の合計は、89%に達した。
- (2) 地域別に見ると、日本、北米を除くほとんどの地域で半数以上が「極めて深刻」であるとしており、強い危機意識がある。
- (3) 特に強い危機感を抱いているのは、オセアニア(68%)、東欧・旧ソ連(64%)、西欧(62%)である。



地球温暖化問題に関しては、島嶼諸国を含むオセアニアが最も強い危機意識を持ち、一方日本の意識は最も希薄である。



**問4 (2)** 地球温暖化問題に対してあなたは今後、どのような対応をしていくことが必要だと考えますか？（3つ選択）

- (1) 地球温暖化問題の対応策として、上位項目にあげられたのは、再生可能エネルギーの開発・利用、森林の拡大、炭素税や課徴金の導入、省エネ意識の向上である。

これを地域別に見ると、“再生可能エネルギーの開発・利用”は中東を除くすべての地域で支持されたのに対して、“森林の拡大”ではアフリカ、アジア、中・南米のポイントが高く、また“炭素税や課徴金の導入”では、先進的地域(西欧/オセアニア/北米/日本)で支持されたのが特徴的である。

地球温暖化に対して特に重要な施策(%)

(10%以上のみ表記)

総計	日本	アジア	北米	中東	西欧	東欧	中東	アフリカ	オセアニア	政府系	非政府系	
1. 自動車の燃料改善などのエネルギー効率向上	29	16	26	52	50	34	64	50	27	46	28	31
2. 炭酸ガスを固定する新技術開発	15	21	12					31	23		18	13
3. 省エネ住宅の推進	12				19	14	19	27	23		11	13
4. 再生可能エネルギーの開発・利用促進	58	59	66	56	65	62	43	19	55	50	57	58
5. 原子力発電の導入推進	4											
6. エネルギー大量消費産業における省エネの推進	22	23	23	20	23	22	43	25	18	18	20	22
7. コ・ジェネレーションの導入推進	6						14					
8. 家電製品のエネルギー効率改善	4						21					
9. 炭素税や課徴金の導入	31	32	21	36	19	58	21	25	13	41	33	31
10. 公共輸送機関の利用促進	22	20	31	16	15	29		44	11	27	17	26
11. 車優先社会に対する規制強化	23	33	13	12	17	14	14	31	13	27	28	17
12. 森林の拡大	35	28	47	28	44	18	21	38	66	41	37	36
13. ゴミ投棄場、埋立地からメタンガス回収	3							13				
14. 個人レベルの省エネ意識の向上	31	32	34	36	31	30		25	32	27	32	30
15. その他	5											

○は各地域内での重要施策ベスト3

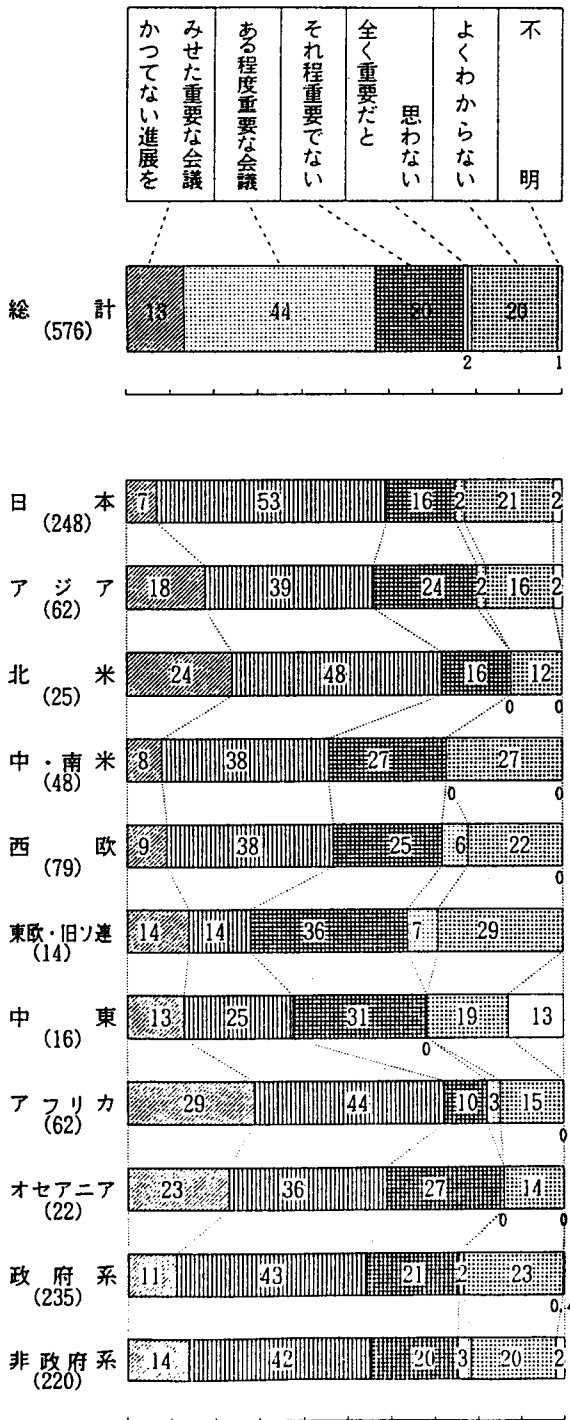
地球温暖化問題の対応策としては、再生可能エネルギーの開発・推進が最も強く支持されている。先進地域では、炭素税や課徴金の導入といった制度面の対策を挙げている。

## 5. 国際人口・開発会議（カイロ、1994）の評価

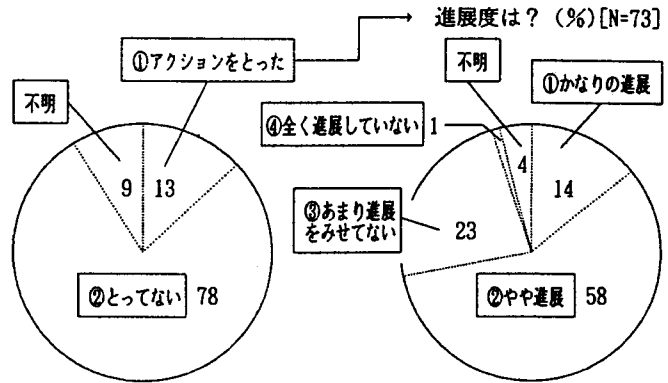
問5	(1) 昨年カイロで開催された国際人口・開発会議では、「女性の自己決定権の尊重」や「人口と環境問題の相関について」など様々な論議を呼びましたが、これまでの人口会議と比べて、あなたはこの会議をどのようにお感じになりましたか？
	(2) その後、国際人口・開発会議を契機として、あなたの国では人口問題に対する具体的アクションがとられていますか？
	(3) そのアクションの進展はどの程度のものとお感じでしょうか？（「具体的アクションがとられている」と答えた方のみ回答）

- (1) 国際人口・開発会議(カイロ)の評価は、「かつてない進展を見せた重要な会議」と答えたものは13%に留まる。その中で、アフリカ(29%)、北米(24%)はともに高い評価を示す。
- (2) 自国でのアクションについては、アフリカ(47%)、アジア(31%)、オセアニア(23%)が具体的なアクションをとっていると回答しているが、他地域ではほとんどアクションがとられていない。
- (3) アクションの進展の程度については、79%(かなり進展、やや進展の合計)とアジアが高い評価を示す。

国際人口・開発会議の重要度(%)



会議後の自国での具体的アクションの有無(%)



地域/組織系	①	②	不明	①	②	③	④	不明
日本 (248)	4	85	11					
アジア (62)	31	60	10	21	58	16	-	5
北米 (25)	8	92	-					
中・南米 (48)	10	78	13					
西欧 (79)	3	86	10					
東欧・旧ソ連 (14)	7	87	7					
中東 (16)	-	88	13					
アフリカ (62)	47	48	5	7	59	35	-	-
オセアニア (22)	23	77	-					
政府系 (235)	12	80	8					
非政府系 (220)	14	77	10					

国際人口・開発会議の評価は一樣とは言えず、地域によって異なりを見せている。会議自体の重要性を認識していても、自国での具体的なアクションとして実行へと結びついていない地域も多く、それぞれの地域特性・文化の違いも手伝って、人口問題対応の困難さを示している。

## 6. 環境問題解決のための管理手法の有効性について

問6 環境問題解決のための管理手法の中には経済的手法や法的規制策がありますが、あなたの国では何が有効だと考えますか？  
(4つ選択)

- (1) 環境問題解決のための管理手法として上位項目に上げられたのは、環境負荷を減らす税の軽減措置、直接的規制、目的限定の環境税・賦課金制度である。
- (2) 地域別では、先進的地域(日本、北米、西欧)で、目的限定の環境税・賦課金制度を重視し、開発途上地域(中・南米、アフリカ)で、土地利用規制を重視する傾向がある。
- (3) 政府・非政府別では、政府系の支持が大きく上回ったのはリサイクルシステムであり、一方、非政府の支持が大きく上回ったのは、環境負荷を減らす税の軽減措置である。

環境問題解決のための管理手法として自国で有効だと思うもの

	(1) 直接的 排出基準等による	(2) 自主規制 企業や業界による	(3) 目的限定の 環境税	(4) 排出 削減可能な 排出物の 仕組	(5) 対策の ための 融資や 対	(6) 国際的 な技術 援助	(7) 補助 金制度 の撤廃	(8) 税の 軽減 措置 補助金 制度	(9) 差 別 価 格	(10) リ サイ クル シ ス テ ム	(11) 土 地 利 用 規 制	(12) 情 報 公 開 の 推 進	(13) そ の 他
総計 (576)	49 ▲	23	49 ▲	9	25 ▲	30 ○	17 ▲	55 ○	27	42 ○	25	22 ○	6
日本 (248)	49 ▲	29	52 ▲	10	21 ▲	35 ○	12	47	16	58 ○	17	28	3
アジア (62)	61 ○	29	39	8	23 ▲	29	18	55 ○	40 ○	23	24 ▲	26 ▲	7
北米 (25)	52 ○	24 ○	64 ▲	8 ▲	12	-	20 ▲	60 ▲	40	36 ○	24	8	4
中南米 (48)	56 ○	8	31	6	35 ▲	29 ○	19 ▲	69 ○	31	38	40 ○	6	6
西欧 (79)	47 ○	10	70 ○	13	15	19 ○	18	76 ○	43	22	24	10	10
東欧・旧ソ連 (14)	36 ▲	14	86 ▲	7 ▲	50 ○	43 ▲	7 ▲	57 ○	14 ▲	57 ○	7 ▲	7	-
中東 (16)	69 ○	38	19	13	25	25	19	44 ○	25	50 ○	44 ○	25	6
アフリカ (62)	36 ▲	16	31	5	45 ○	36	24 ▲	55 ○	29	32	42 ○	29 ○	7
オセアニア (22)	46	18	36 ▲	5 ▲	32	23 ○	50 ○	50 ○	27	32	50 ○	14	14
政府系 (235)	50 ▲	22	48	8	25	36	15	51 ○	26	51 ○	24	19	6
非政府系 (220)	48 ○	19	51 ○	9	25 ▲	25	21	61 ○	28	35	28	25	5

数字の下の記号は'94年調査との比較を示す。

- (1) 総計については  
▲ 5%以上減少  
○ 5%以上増加  
地域別については  
▲ 10%以上減少  
○ 10%以上増加  
(2) ○ は各地域での  
ベスト3

環境問題の解決策として、全般的には環境負荷を減らす税の軽減措置補助金制度が強く支持されている。開発途上地域では土地利用の規制などが重視されている。

### III 自由記述について

以下は、問1～7までの各設問のコメント欄に記載された意見・感想の抜粋である。ここに採録させていただいた意見・感想には、氏名（敬称略）、所属組織名、国名、事務局登録番号を明記したが、匿名希望者は性別（男性：M、女性：F）とした。

#### 1. 人類存続の危機に対する認識＜現在／50年後＞（問1-2に対する自由回答）

長年来の問題は更に悪化するだろう；土壌、水、大気、気候、オゾン層の破壊。  
Monika Ganseforth, Member of Parliament, GERMANY 008

人口増加は必ず貧困につながり、貧困が増えればより一層、限りある地球の天然資源に頼らざるを得ず、資源を涸渇させる。我が国のような所では環境を悪化させる最大の要因は人口問題だと思う。  
Tandin Dorji, National Environment Commission, BHUTAN 091

意識は10年前より高まっていると思う。「普通の人」はゴミ（ガラス／紙／缶等）を分別しており、エアゾルや漂白剤等の使用を押さえている。しかし遅れているのは企業だ。彼等は利益を上げることを何よりも優先する。（環境）浄化は、コストがかかるものだから。  
F, WWF International, SWITZERLAND 099

工業国が必要なアクションをとらなかったため、海面の上昇をもたらすような気候変化は一層進むだろう。  
M, Dept. of Foreign Affairs and Trade, PAPUA NEW GUINEA 128

人類が存続することは確かだ。重要な問題は、生き延びた個人のクオリティ・オブ・ライフだ。  
主に悪化するのは：  
—質の高い飲料水が得られるかどうか。  
—全体的な生物多様性。  
—環境に安全なエネルギーが得られるかどうか。  
Lodewijk Lacroix, Ministry for the Environment, NETHERLANDS 131

特にアフリカでは植林速度が消費速度よりも遅いから、森林資源は更に涸渇する。砂漠化は急速に進み、土壌浸食も高くなるだろう。人口増加によって（特に農業で）人間の活動が激増し、淡水湖も塩水湖も涸渇する。  
Andrews Kwesi Dzokoto, Mayday Rural Project, GHANA (WEST AFRICA) 183

先進国の環境保全は良くなるが、第三世界、特に都市での状態は悪化するだろう：ゴミの増加、下水の増加、病気の増加。多雨林も半分以上伐採されるだろう。地球の温暖化が起こるが、その影響を予知するのは難しい。  
Hugi Olafsson, Ministry for the Environment, ICELAND 186

今後50年で地球の温暖化は明らかに悪化するだろう。土壌劣化や森林伐採は自然環境破壊に拍車をかけるだろう。だが、地域社会が身近な環境の保全に積極的に取り組もうとする動きは強まるだろう。だから問題は途上国だ。  
M, Asian NGO Coalition, PHILIPPINES 202

温室効果ガスの排出を削減する活動を汚染者が遅らせているため、地球の気候は悪化するだろう。Kiribatiのような小さな島国は気候変化の影響、つまり海面の上昇により真っ先に被害を受けるだろう。  
F, Ministry of Environment & Social Development, KIRIBATI (CENTRAL PACIFIC) 310

アメリカが現在の「内面指向」の態度を転換すれば望みがある。そうでなければ環境悪化は避けられない。  
Richard Sandbrook, IIED, U.K. 322

自由競争を是とするコスト削減と短期的利潤の追求を最優先する経済活動が世界中で展開され、地球サミットの確認は形骸化してゆくであろう。  
織田創樹 (株)ワールドウォッチジャパン 日本 J001

人口増加に伴う、居住地の確保について考えると、森林地域の開発がまず避けられないと予測する。各国が政府、NGO、行政等々の話し合いがもたれるにしても、それぞれの国の事情（先進国よりも開発途上国の開発による国益を増やしたいと思う様なことなど）により現在より良くなるとは思えない。

M, 日本リサイクル運動市民の会 日本 J008

(1) 中国、インドネシア等の自動車の普及

(2) 中国がエネルギー不足に公害防止のない石炭火力で対応した場合

藤井義良 (財)世界エネルギー会議東京大会組織委員会 日本 J018

人間がいくら知恵をしぼったところで自然環境は再生不可能なところまで来ている。自然の法則等から考えてみても50年後の人類存続はあやぶまれる。

南研子 熱帯森林保護団体 (Rainforest Foundation Japan) 日本 J032

1. 人口爆発

2. 南北問題

林勝彦 NHKエンタープライズ 21 日本 J043

21世紀の前半(2030年頃)は極めて悪い。今から50年後は、その状況からは、多少回復している頃かと推察している。

加藤三郎 環境・文明研究所 日本 J044

地球温暖化については、経済的問題がネックとなり、対策が進まず、世界各地で、旱魃、大雨、台風、酷暑等が現れ、農産物がとれなくなることが予測される。

山村恒年 関西学院大学 日本 J049

1. 人の奇形の問題

2. 食品添加物

3. 水質汚染

M, 国際環境技術移転研究センター 日本 J079

どの国際会議等を見ても、それぞれの立場の利害にとらわれて、『総論賛成・各論反対』路線が続いている。広い意味で環境問題は、人口、貧困、食料等の問題も含めて複雑化し、絶対的な解決の方向には向かないと思う。しかし絶望的、悲観的になるのではなくて民族、宗教、経済格差、文化の違いを乗り越えて、もっと世界中に“地球市民”としてのライフスタイルの在り方が議論され、浸透していけばいいと思う。

原華子 A SEED JAPAN 日本 J095

1. 化学物質の大量使用

2. カムチャッカ半島など、最後に残された自然の開発

水口剛 バルディーズ研究会 日本 J112

ロシアの崩壊による冷戦構造締結後、国際的な課題を解決するための対話軸が見当たらない。新たな共通の価値観による対話がなされるまで、かなりの時間が必要と思われる。

森島彰 環境事業団 日本 J179

食糧生産のために森林や湿地の開発が進むのと平行して土壌流出、農業・肥料の利用も拡大、土地は荒廃する。エネルギー、その他の資源の浪費も止まらず温暖化が進む。

M, WWF Japan 日本 J232

1. 大気汚染、特にオゾン層の破壊

2. 生物多様性の崩壊(13分に1種の割合で絶滅していると推測されている。これは恐竜の大絶滅以来の急速な生態系の破壊である。)

F, 地球環境国際議員連盟 日本 J236

## 2. 地球温暖化に対する問題意識と重要な対応策(問4-2に対する自由回答)

長期的な自然変動に比べれば、地球温暖化は小さな信号にしかすぎない。私達は人間の活動によって起こる温暖化だけでなく、気候変化全体を理解する必要がある。

Robin D. Muench, Earth & Space Research, USA 071

自動車の台数を減らし、電力消費量を減らし、木々を増やし公的輸送機関を増やす。これが問題を解決すると思う。

M, Earth First! & Sea Shepherd, USA 084

長期的に見て効果的なのは温室効果ガスの排出に対する厳しい規制（例えば有料の許可）。

David Wallace, The Royal Institute of International Affairs, U.K. 087

地域で使う電力は地域で発電する。

George E. Dent, Christian Ecology Link, U.K. 103

国際環境税や商業許可は確かにいいかもしれないが、持続可能な開発のため途上国にその利益を譲渡すべきである。

M, Asian Development Bank, PHILIPPINES 159

第三世界の人々は貧困や飢餓など毎日の生活に苦しんでおり、地球温暖化のような現象は遠い国の出来事だ（原因は温暖化にあるのかも知れないが）。鍵となるのは意識の向上と大衆の理解。

Wilfred Ebun-Cole, ORA, ETHIOPIA 181

食糧や住まい等の基本的ニーズが満たされていない私の国では、地球の温暖化とは抽象的な観念で、普通の市民はほとんど関心がない。

Violet Matiru, Kenya Energy and Environment Organizations (KENGO), KENYA 199

インドでは新エネルギー資源、あるいは再生可能なエネルギー資源（大気、太陽発電、風力発電、小規模水力発電；バイオマスエネルギー）が計画的に開発されている。風力発電はインドの開発ビジネスの中で最も成功した部類に入る。

Kalipada Chatterjee, Development Alternatives (DA), INDIA 258

原子力発電を増やしても問題は解決されない。

M, Bundesumwelt Ministerium, GERMANY 295

地球温暖化や温室効果の原因となる化学にとって代わる製品だけがうまくいく（人は自家用車や空調や冷蔵庫等を諦められないから）。

Usha Subramaniam, Ministry of Environment & Forests, INDIA 329

地球温暖化問題はすなわちエネルギー問題である。まず、現在のエネルギー大量消費社会（体質）を改めることが必要。過渡的には、省エネルギーを進めるのが本筋であり、CO<sub>2</sub>固定などの対策技術は疑問。

M, 通商産業省工業技術院 日本 J003

基本的に炭素税、インフラの環境保全型化、技術の3点がポイント。個人の生活等への直接介入は避けるべき。

M, 経済企画庁 日本 J007

技術開発の努力は不可欠だが、もっと重要なことは、エネルギー総消費量の削減、そのための制度的、財政的誘導も必要。

岩本智之 京都大学原子炉実験所 日本 J042

規制強化の対象は乗用車ではなく、ディーゼルトラックの排ガス規制を最も重視すべく（産業だからという免責思想は最も危険、環境問題は種類ではなく絶対結果が重視されるべきである）、軽油をガソリンと同値になるよう税金をかけるべきである。その上でエンジンの技術開発を推進する。

村岸慶應 経済企画庁 日本 J058

エネルギー価格が低落している為に省エネの経済効果が少なくなっている。日本のみにこだわらないCO<sub>2</sub>削減に協力した方が効果が高い。

根上卓也 (株)神戸製鋼所 日本 J060

エネルギー利用（供給から利用まで）の効率向上と産業、民生部門の省エネ、省資源などリサイクルシステムの構築を二本柱として強力に進めることが当面の有効な手段。

M, (財)電力中央研究所 日本 J101

再生可能エネルギーは課題としては重要だが、それほど貢献度は大きくないと予想される。結局、省エネ、有効利用等しか promising なものは残らぬのでは。エネルギー供給源としては原子力の利用見直しが浮上するのではないか？

M, (財)地球産業文化研究所 日本 J103

日本の場合、個人レベルでも企業でも自主規制をすることが、なかなか困難であるように思われる。したがって、頭から規制をかけて強制的にやるか、もしくは経済効果で誘導する方策を検討するしかないと思う。

F, 文化庁 日本 J138

(1) 原子力発電は、安全性や廃棄物処理の問題が改善されるまで、むやみに増設すべきでない。

(2) 都市においては、都市からの環境負荷を下げるのが地球環境保全につながる。特に、自動車排ガス問題を解決することが当面の課題である。

M, 大阪市環境保健局 日本 J141

車社会があらゆる地球環境問題に対して大きな影響を与えていると思う。例えば、エネルギー消費、CO<sub>2</sub>、NOX、SOXなどの排出される汚染物質などなど。公共輸送システムの整備はファーストプライオリティと思う。

押谷一 トーヨーコ地球環境研究所 日本 J196

二酸化炭素の排出量を減らすというレベルではなくってきている。二酸化炭素を出さないか半減させるかというレベルで考えないと、解決の糸口も見つからないのではないかな。

鈴木宏美 NGO活動推進センター 日本 J207

エネルギー消費を抑制するためには経済的手法により、エネルギー価格を相対的に上げることが有効と考える。しかし、温暖化対策に特効薬はなく、幅広い対策を総合的に推進していくほかない。

M, 環境庁 日本 J225

### 3. 国際人口・開発会議<カイロ、1994>の評価 (問5-2に対する自由回答)

1994年のオーストラリア人口報告は、移民大臣(Nick Bolkus)に完全に無視され、再び移民を増加している。もし移民の流入がゼロ(ネット)になれば、我が国の人口は自然と安定するのであるから、この影響は決して過小視できない。オーストラリアでは国民1人当りのエネルギー消費量を削減しようとする動きが全くないから、このことは特に言えると思う。

Sheila Newman, Australians for an Ecologically Sustainable Population, AUSTRALIA 040

国民がカトリック教徒なので産児制限は難しい。

Antonio M. Claparols, Ecological Society of the philippines, PHILIPPINES 093

ドイツでは問題ではないが、途上国の人口抑制努力に対して援助を支出するには抵抗が大きい。

M, IUCN Environmental Law Centre, GERMANY 107

私達は地域保険制度の一部として優れた家族計画実施計画を持っていますが、それはカイロの人口会議の結果できたものではありません。出生率の抑制には力を入れてきてますし、経済システムの変化に対応し、また地域改善の努力をしています。

Robert S. Burrett, Greystone Park Natural Preserve and Geographical Association of Zimbabwe, ZIMBABWE 153

女性の出産の選択について一言：第三世界に関しては全く無関心の問題だと思う。第三世界の女性の大多数は極端な貧困の中にあり、子供はむしろ彼等にとっては富であり、子を生むのは慰めである。だからこれが人口を抑制するのにどう役立つかわからない。

Wilfred Ebun-Cole, ORA, ETHIOPIA 181

私の国の政府は1994年のICPDに猛反対だったが、国民は経済的に苦しんでいるから人口過剰問題を考える余裕がない！家族計画は発表されていない！

Mohamed Ahmed Osman Karama, Environment Assessment Consultancy, SUDAN 185

日本グローバルパートナーシップに基づく協力アジェンダの重要なテーマとして人口プログラムへの資金の増額が図られていると考える。(厳密には、カイロ会議の少し前から動きが始まっているが)

M, 環境庁 日本 J033



日本では、少子化の傾向にあり（それは教育の成果だと思われるが）、そのせいか世界の人口問題やそれに伴う飢餓、環境問題に対してはなほだ無関心であるように思われる。

藤森千恵子（財）日産科学振興財団 日本 J097

日本では、人口減少を防止するために出生率を増やせという声もあるが大間違い。日本の経済はすでに十分大きい。これ以上経済のために人口増加が必要なら永久に増加しつづけなければならない。むしろ6000~8000万人位まで人口を下げる事を狙うべきである。

M,（財）地球産業文化研究所 日本 J152

国際協力の分野では、外務省とNGOの定期的協議が始まった。国内政策についても、主に厚生省との間でNGOや女性議員が対話を深めている。

F, 地球環境国際議員連盟 日本 J236

#### 4. 環境問題解決のための管理手法の有効性について（問6に対する自由回答）

過密な都市での交通規制。公的交通機関を優先。

Josef Tamir, Life & Environment (NGO Umbrella Organization in Israel), ISRAEL 002

「エコロジー税の導入」が必要ではないか。

F, SLNP (Swiss League for Nature Protection), SWITZERLAND 019

マルタでは土地の利用と開発を規制する建設計画がある。これは日に日に効力を発揮しつつある。足りないのは財政支援だが、優遇措置、税制、適切な起債システムも必要だ（後者は何度か使用されているが）。マルタ島は小さいから、商業可能なシステムを組むべき。

Adrian Mallia B, Sc., M. Sc., Planning Authority, MALTA 025

規制措置と財政的優遇措置を組み合わせれば、全てのレベルに関わってる者に変化をもたらすかもしれない。

Amadou Aboubacar, C/GRN S/C. Ministry of Agriculture/Livestock, NIGER (WEST AFRICA) 052

政府は企業の要求を実施するよりも、生態系原則に従うべきである。

Noyan Ozkan, Izmir Bar Association, TURKEY 132

財政優遇措置や減税等は人々にとって魅力ある政策だが、むしろ人々が自己規制や自己監視をするほうが望ましい結果が得られるだろう。政府の情報公開はお互いの信頼性を高める。

Suresh Lakade, BAIF Development Research Foundation, INDIA 192

現在存在する規制が守られるには、より効果的な制御制度を設置する努力が必要だ。

Edith Lindner, Biohofliches Hilfswerk Misereor e. V., GERMANY 296

費用対効果の点から考えて、発展途上国支援が環境問題に対して最も効果がある時期なので、その運用をうまくするため、排出権市場の確立を急ぐべきである。

竹村洋三（財）省エネルギーセンター 日本 J045

（1）可能な限り、市場メカニズムを効果的に働かせるような手段で対応するものとし、直接的規制は控えめにするのが望ましい。

（2）国際的技術援助をうまく機能させる工夫（制度的枠組み、資金がうまく流れる手段etc.を含む）を検討すべき。

M,（財）地球産業文化研究所 日本 J103

今までとられていた排出基準による規制はある程度の成果をあげてきた。情報公開を推進することで、公的な関心と呼び、効率的に管理することが可能になると思われる（化学物質の管理等には特に有効と思われる。）

M, 人間環境問題研究会 日本 J122

PPPの原則からいっても賦課金を導入すべきと考える。

M, 福岡県保健環境部環境整備局公害課 日本 J132

政府部内で自らの組織にとらわれすぎた議論が多すぎる。環境保護を標榜しながら、現実には公務員として無責任極まりない発言・行動が見られる一方で、真面目な努力に対して足を引っ張る場面が少なからず見られる事は同じ公務員として恥ずかしい。

M, 通産省 日本 J139

このような問題について、政党間、政治家レベルでの真剣な政策競争が生じなければ、イノベティブな政策出現は困難。霞ヶ関に任していたら、大きな政策のダイナミックな動きは生じない。

M, 環境庁 日本 J227

## 5. その他環境問題全般（問7に対する自由回答）

途上国の人々がもっと質素な生活様式を取り入れることに期待するのは無謀な事だ：これらの国の人々は国際社会から資源、技術や財政援助を必要としている。

Badjagou O. Pascal, Association Orukutuku, REPUBLIC OF BENIN (WEST AFRICA) 021

森林伐採と砂漠化：この2つがサハラ以南のアフリカで最も危機的環境問題だと私の団体は思っている。年々、森林の被害はひどくなり、この状況をどうにかしないと悲惨な結果になるだろう。

Dr. Gaoussou Fadiga, CePATA, GUINEA 053

環境を愛せるような新しい環境倫理を開発するべき。これは宗教によって、あるいは環境と共存していた祖先達の文化活動をよみがえらせることによって行える。

M, National Council of YMCAs of Sri Lanka, SRI LANKA 088

今年のベルリンでの気候変動会議は、先進国がまだ地球の温暖化を直接本気で取り組むのを拒んでいることを如実に示した。

Antonio M. Claparols, Ecological Society of the Philippines, PHILIPPINES 093

国際緊張が緩和したこと一軍事費や兵器の開発・生産を促進する圧力が減少したことによって、環境保護が優先される可能性が出てきた。途上国は輸入技術が環境へ与える危機に気づき、それを取り除くよう手伝うべき。

George E. Dent, Christian Ecology Link, U.K. 103

Agenda 21で重要だったのは、政府機関（自治体を含む）と工場や市民が環境問題に関してオープンなコミュニケーションを持つことだった。協力しあえば問題は解決できる。

Lodewijk Lacroix, Ministry for the Environment, NETHERLANDS 131

商品のリース利用（サービス／使用にお金を払い、所有しない）を促進するためいくつかのモデルを提示したい；例えば持続可能な農業；小規模な地域経済；地域社会サービス／経済など。

Sebastian Buttner, Science Center Berlin, GERMANY 133

原材料（化石燃料を含む）を輸入し、製品（特に環境汚染製品）を輸出する工業国の市民は、自分達が行っている地球環境悪化について、国ごとにどんな状況にあるか知らされるべき。例えば日本はインドネシアの（森林や海など）環境に大きな影響を与えている。

Simon C. Downie, Namasagali College, UGANDA 246

環境問題を解決する経済手段や規制は政府だけの問題ではない。政府とNGOの協力があってこそ、貧困や病気に勝てる。倫理的な面で言えば、健康教育やクオリティ・オブ・ライフに取り組む必要がある。

Dr. Bertha R. Luz, MWIA (Medical Women International Association), BRAZIL 313

我が国の最大の環境問題は持続可能な土地管理だが、政府は化学汚染のもたらす結果に全く気づいてない。

F, Soil & Health Association of NZ, NEW ZEALAND 320

最終的に言えば、社会のあらゆる分野ではっきりと態度を変えることが必要だ。これは正しい情報が正しいときに継続的に提供されることによってのみ実現する。

Usha Subramaniam, Ministry of Environment & Forests, INDIA 329

世界への「貢献」ではなく、自らの問題としてとらえた上で、真に、グローバルなパートナーシップに基づく国際協力を積極的に推進していく必要がある。

加藤久和 環境事業団 日本 J010

- (1) NGOの育成必要
- (2) 地球環境問題に関するシンクタンクの育成
- (3) 環境教育の具体化（小学校から大学まで）日本は遅れている。

古武正志 経団連自然保護基金 日本 J028

米国や日本で政治が変わり、経済的手法、特に環境税の導入等が行われないと、なかなか改善が進まず、21世紀初頭にかけて当面悪化が進む可能性が強い。そこで、調査研究を進め、地球環境悪化の予測を具体的な像あるいはシナリオとして示す努力が重要となろう。

M, 環境庁 日本 J033

地下資源とそれに付随する生産物にのみ価値観を持たせ、消費エネルギーをあおるような資本主義（商業主義）、これを目指す目標の先進国と科学技術等で世界の生き方を一方向に導くことをやめ、森や川と共に生きたがる先住民的ライフスタイルに大幅な価値を認めるべきです。木は立っているだけで無限の工場です。これにお金を払いましょう。

今井通子 (株)ル・ベルソー 日本 J035

日本経済の低迷と共に環境問題もどこかに行ってしまった感じがする。政治家もマス・メディアももう一度地球環境を思い出してほしい。1992年から何も良くなってはいないのだから。

藤倉良 九州大学工学部 日本 J040

有限な地球のなかで地球人として生きる掟たる環境倫理を樹立し、多くの人が共有することも重要と思う。

加藤三郎 環境・文明研究所 日本 J044

個人のライフスタイルの劇的な変更と、法的規制、社会的仕組の開発、両方向からのかなりドラスティックな変革なしには、地球は確実に死ぬ。

M, 庭野平和財団 日本 J046

途上国の経済成長も重要である。自助努力能力が高まるにつれて環境問題への対応も自ずから拡大する。先進国は技術援助を惜しまないことが大切である。

吉岡正弘 UNEP-IETC 日本 J067

より精度の高い観測と、その結果から地球環境を予測するシステムが発達し、現状把握と未来予測がより正確になることが期待される。

M, 外務省 日本 J130

現在の子供達はかなりの意識を持っているので、将来に期待する。しかし、現行の経済社会システムの改善には期待できないので非常に、危機感が大きい。

小林誠 山形県環境保健部環境保全課 日本 J134

この問題は個人の意識の改革レベルではとうてい追い付けない状況になっており、国家がそれぞれのナショナルインタレストを超えて、取り組まないといけない。また、アメリカナイズされたライフスタイルはもう限界であり、新しいライフスタイルのパラダイムチェンジが求められているような気がします。

福山哲郎 (財)松下政経塾 日本 J145

我が国が地球環境問題で国際的イニシアティブをとるためには、環境庁の優秀なスタッフの増強が不可欠。各先進国間比較をすれば、あまりにも貧弱な事が一目瞭然。ぜひ実態調査を！

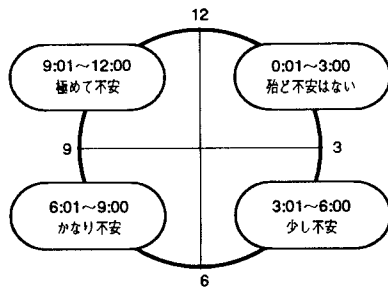
M, 環境庁 日本 J227

大量消費がいけないと話す舌の乾く間もなく、不景気になると、(不要な)消費を、いかにかきたてるかに心を奪われる。環境問題は、人間の理性の弱さ、身勝手さを象徴する。環境問題の解決は、人間のもう一段の成長なくしては不可能。(動物的自然解決を除けば)

石田靖彦 (財)地球産業文化研究所 日本 J248

## IV 調査票

問1-1. あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？  
下の区分を参考にしながら、時計の針に例えて〇〇時〇〇分と答えて下さい。



を目安とすると

時  分

(※ 回答例..)

時  分)

問1-2. 50年後の地球環境は、国際的な対話や各国の政府・非政府組織あるいは産業界などの取組み努力の結果、  
どうなっているとあなたは予測されますか？いずれかに○をつけて下さい。

1. 現在よりもかなり良くなっている
2. 現在よりもやや良くなっている
3. 現在よりもやや悪くなっている
4. 現在よりもかなり悪くなっている
5. よくわからない

コメント：(特に悪化が予測される問題があれば以下にご記入下さい)

---



---



---

問2. あなたは今の使い捨て、過剰消費（電力多消費、環境負荷の高い商品の購入、家庭廃棄物の大量排出なども  
含めて）の生活スタイルを改め、継続的に実行できると考えますか？いずれかに○をつけて下さい。

1. できる（やっている）
2. ある程度は可能である
3. 努力するが難しい
4. できない

問3-1. 1992年6月に開催されたアースサミットから約3年が過ぎましたが、次に示す各項目について、その後のあなたの国での進展の度合いを  
どのように感じておられますか？各項目とも総合的に判断して頂き、スケール上の記号を○で囲んで下さい。

	大いに進展した	ある程度進展した	どちらとも言えない	殆ど進展していない	全く進展していない
(1) 持続可能な開発に向けての国際協力	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(2) 人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(3) 消費形態やライフスタイルの変更	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(4) 自治体や市民の参画	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(5) 非政府組織の参画	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(6) 産業界の環境対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(7) 温暖化防止対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(8) オゾン層保護対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(9) 酸性雨対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(10) 森林資源保全対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)

- |                            |     |     |     |     |     |
|----------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| (11) 砂漠化防止対策               | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (12) 持続可能な農業と農村開発          | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (13) 生物的多様性の保全対策           | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (14) 海洋保護対策                | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (15) 淡水資源保全対策              | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (16) 有害廃棄物、有害物質管理          | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (17) リサイクルシステムの構築          | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (18) 地球環境問題に関する科学、技術面の貢献努力 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (19) 環境保全技術の移転             | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (20) 環境保全資金創出メカニズムの整備      | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (21) 環境教育の推進               | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (22) 環境保全のための法的規制の導入       | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (23) 環境保全のための経済的手法の導入      | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |

問3-2. また、上記項目の中で、地球環境保全に向けたあなたの国での施策テーマとして最も重要と思われる課題はどれだと思いますか？（1）から（23）のうち3つ選んでその番号を下の（ ）内に記入して下さい。

( ) ( ) ( )

問4-1. あなたは地球温暖化問題に対する危機の程度をどのように感じていますか？ いずれかに○をつけて下さい。

1. 極めて深刻な事態として受けとめている
2. ある程度深刻な事態として受けとめている
- 3.それほど深刻な事態とは受けとめていない
4. まったく問題ない
5. よくわからない

問4-2. 地球温暖化問題に対してあなたは今後、どのような対応をしていくことが必要だと考えますか？特に重要と思われるものを3つ選んで○をつけて下さい。

1. 自動車の燃費改善などのエネルギー効率向上
2. 炭酸ガスを固定する新技術開発
3. 省エネ住宅化の推進
4. 再生可能エネルギー（太陽、風力、バイオマス等）の開発・利用促進
5. 原子力発電の導入推進
6. エネルギー大量消費型産業における省エネの推進
7. コ・ジェネレーション（熱電併給システム）の導入推進
8. 家電製品のエネルギー効率改善
9. 炭素税や課徴金の導入
10. 公共輸送機関（鉄道、バス等）の利用促進
11. 車優先社会に対する規制強化（例えば、乗用車の使用削減、乗用車乗り入れ地区の制限等）
12. 森林の拡大（CO<sub>2</sub>吸収源としての都市緑化や植林の推進など）
13. ゴミ投棄場、埋立地からのメタンガス回収
14. 個人レベルでの省エネ意識の向上
15. その他（ )

コメント：

---



---



---



第4回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート  
—アースサミット以後の環境問題に対する取組みを中心に—  
調査結果報告書

---

発行日 1995年10月  
制作・発行 財団法人 旭硝子財団  
〒100 東京都千代田区丸の内1-4-2 東銀ビル12F  
TEL (03)3285-0591 FAX (03)3285-0592  
制作協力 (株) コーポレート イメージ

\*本報告書に関するお問い合わせは  
当財団（担当：中村、長広）まで  
ご連絡下さい。



**財団法人 旭硝子財団**

〒100 東京都千代田区丸ノ内1-4-2 東銀ビル12F  
Phone 03-3285-0591 Fax 03-3285-0592

※本報告書は再生紙を使用しています。